

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○技能検定の普及と時代のニーズに適合した職業訓練施設の整備・拡充
主な取組	県立職業能力開発校整備事業		対応する成果指標	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率
施策の方向	・ 職業能力の開発や向上を図るため、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、技能検定の普及と技能振興を促進するとともに、職業能力開発施設については、人手不足の対応や労働生産性の向上など、時代のニーズに適合した職業訓練を実施できる施設の整備・拡充に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき、県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する。	県	時代のニーズに適合した職業訓練を実施するための、県立職業能力開発校の施設や訓練機器等の整備		
		老朽化した施設・設備の計画的な更新整備件数（累計）		
		施設改修1件 機械器具整備51件	施設改修1件（2件） 機械器具整備105件（156件）	施設改修1件（3件） 機械器具整備105件（261件）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		職業能力開発校整備事業（補助事業）			予算事業名		職業能力開発校整備事業（補助事業）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	86, 525	76, 322		各省計上	直接実施	87, 593	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、施設の改修工事（2件）及び訓練機器の整備（94点）を行った。					訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、施設の改修工事（1件）及び訓練機器の整備（75点）を行う。			

活動指標名	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1件	2件	2件	施設改修 1 件	100. 0%	概ね順調	施設の改修については、具志川職業能力開発校の別館改修工事及び浦添職業能力開発校の給水設備工事を改修した。訓練機器については、具志川・浦添両校で94点を整備した。
活動指標名	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備件数（累計）		R5年度				
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	125点	62点	94点	機械器具整備105件	89. 5%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
施設の改修工事の目標値 1 件に対して 2 件実施したが、訓練機器の整備目標値105点に対して、整備計画を見直し94点整備することとなり概ね順調な結果となった。契約手続き等が計画どおりに進捗したことにより、訓練環境等の整備保全が図られた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
施設の劣化状況を把握し計画的な改修を行い、コストの平準化及び建物の長寿命化を図る必要がある。また、老朽化した機器の更新や訓練科及びカリキュラム変更に伴う新たな訓練機器の整備が必要である。	個別施設計画に基づき、具志川・浦添両校の施設の長寿命化を図るため、劣化改修等工事の実施及び次年度予算工事の実施設計を行うとともに、劣化した訓練機器を整備した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	施設の経年劣化や耐震改修が必要な箇所もあるため、各施設の現状を的確に把握し、計画的に改修する必要がある。また時代のニーズに適合した訓練機器を計画的に整備する必要がある。	① 執行体制の改善	老朽化した施設の建替は莫大なコストが必要で、劣化状況の把握と改修計画により、コストの平準化と建物の長寿命化を図る。経年劣化した機器更新やカリキュラム変更に伴う機器更新の整備が必要である。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○技能検定の普及と時代のニーズに適合した職業訓練施設の整備・拡充
主な取組	技能向上普及対策事業		対応する成果指標	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率
施策の方向	・ 職業能力の開発や向上を図るため、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、技能検定の普及と技能振興を促進するとともに、職業能力開発施設については、人手不足の対応や労働生産性の向上など、時代のニーズに適合した職業訓練を実施できる施設の整備・拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国家検定である技能検定の実施・普及のため、技能検定実施団体である沖縄県職業能力開発協会の運営費補助を行う。	県,沖縄県職業能力開発協会	技能検定の実施・普及、技能検定の実施主体である沖縄県職業能力開発協会に業務に要する経費の補助		
		技能検定合格者数(累計)		
		1070	1,070人(2,140人)	1,070人(3,210人)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課【 098-866-2366 】		関連URL	http://oki-vada.or.jp/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 技能向上普及対策事業				予算事業名 技能向上普及対策事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	49,340	49,463	各省計上	補助	54,423
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
沖縄県職業能力開発協会において技能検定の実施・普及活動を行い、834名が合格。技能五輪では6職種16人が参加し、銀賞を含む8名が入賞。				沖縄県職業能力開発協会において技能検定を実施し、技能振興に係る普及活動を行う。		

活動指標名	技能検定合格者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	988名	883名	834名	1,070人(2,140人)	77.9%	概ね順調	前期・後期の2回実施される技能検定を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

技能検定を継続して実施することで、技能労働者の技能と地位の向上を図り、沖縄県の産業振興及び技能尊重気運の醸成に寄与する。令和5年度における技能検定受検者数は1,685名と昨年度より164名減少したため合格者が834名にとどまったが、予定どおり前期と後期の技能検定を実施ができたことから、取組はおおむね順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
沖縄県職業能力開発協会と連携の下、技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、技能五輪全国大会出場（予定）選手の掘り起こしや育成の取組を行う。	沖縄県職業能力開発協会と連携の下、技能検定の実施を行い、合格者と受検者は共に減少したが、外国人の受検者と合格者は増加した。また、技能五輪全国大会では銀賞2名を含む8名が入賞した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	技能検定の受検を奨励する機会を作り、技能検定の受検者増加を図る。	⑤ 情報発信等の強化・改善	技能検定の周知・広報活動を行い、技能検定受検者の増加を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○技能検定の普及と時代のニーズに適合した職業訓練施設の整備・拡充
主な取組	技能振興事業費		対応する成果指標	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率
施策の方向	・ 職業能力の開発や向上を図るため、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、技能検定の普及と技能振興を促進するとともに、職業能力開発施設については、人手不足の対応や労働生産性の向上など、時代のニーズに適合した職業訓練を実施できる施設の整備・拡充に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
技能振興の拠点となる那覇地域職業訓練センターの維持管理を行う。	県、沖縄県職業能力開発協会	技能検定試験及び技能振興の拠点となる那覇地域職業訓練センターを管理する沖縄県職業能力開発協会への維持管理経費の一部補助		
		那覇地域職業訓練センター年間利用者人数（累計）		
		26300	26,300人（52,600人）	26,300人（78,900人）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL http://oki-vada.or.jp/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)					
予算事業名		技能振興事業費				予算事業名		技能振興事業費			
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度					
						主な財源		実施方法			
						当初予算額					
県単等		補助		11,072	5,254	県単等		補助			
						19,172					
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画					
技能検定及び技能振興の拠点となる那覇地域職業訓練センターを管理する沖縄県職業能力開発協会への維持管理経費の一部補助						技能検定及び技能振興の拠点となる那覇地域職業訓練センターを管理する沖縄県職業能力開発協会への維持管理経費及び技能振興の一部補助。					

活動指標名		那覇地域職業訓練センター年間利用者人数（累計）		R5年度			進捗状況		活動概要	
		R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B				
実績値		10,596人	10,186人	14,004人	26,300人 (52,600人)	53.2%	大幅遅れ		那覇地域職業訓練センターの維持管理を行い、施設利用者の増進に向けて活動をする。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度より施設貸し出し日を週6日から週7日に増やしたため昨年度より3,818人利用者数は増加したが、まだ職業訓練等の利用者数がコロナ以前の利用者数には回復せず、全体として目標値を下回った。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
老朽化した施設の建替には莫大なコストが必要となることから、劣化状況を的確に把握し計画的な改修することにより、コストの標準化および建物の長寿命化を図る必要がある。	台風災害にて故障した箇所や老朽化した設備の修繕を行う。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	那覇地域職業訓練センター施設の経年劣化や改修工事が必要な箇所もあるため、施設の現状を的確に把握し、計画的に改修する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	老朽化した施設の建替には莫大なコストが必要となることから、劣化状況を的確に把握し計画的な改修をすることにより、コストの標準化および建物の長寿命化を図る必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○事業主等が行う職業能力開発に対する支援及び委託訓練の充実ときめ細かな就労支援
主な取組	認定職業訓練推進事業費		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	・ 各種助成制度の周知と活用を促し、事業主等が行う柔軟な職業能力開発に対する支援を推進するとともに、技術革新の動向を捉えた職業能力開発に向けては、民間教育訓練機関等との連携や役割分担により、委託訓練の充実や職業訓練プログラムの創出など、質の高い訓練ときめ細かな就労支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
職業能力開発促進法第24条の規定に基づき、事業主等が行う認定職業訓練の訓練水準の維持向上及び推進のため、認定職業訓練実施団体等に対して訓練経費の一部を補助する。	県,事業主等	職業能力開発促進法第24条の規定に基づく事業主等が行う職業訓練の水準の維持向上を図るため、認定職業訓練実施団体等に対して訓練に要する経費の一部補助		
		補助金交付団体数(内訳)		
		1団体	1団体(継続1団体)	2団体(新規1団体、継続1団体、累計2団体)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		認定職業訓練推進事業費		予算事業名		認定職業訓練推進事業費
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	15,729	15,730	各省計上	補助	15,730
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
認定職業訓練実施団体等が要した訓練経費の一部（運営費等）に対して助成する。				認定職業訓練実施団体等が要した訓練経費の一部（運営費等）に対して助成する。		

活動指標名	補助金交付団体数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1団体	1団体	1団体	1団体（継続1団体）	100.0%	順調	法に定める基準に適合している場合、事業主等が従業員に対して行う職業訓練を事業主等の申請により県が同訓練を認定している。認定された職業訓練のうち、一定の要件を満たすものは、訓練経費の一部を助成する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度は交付申請が1団体で（継続）であり、目標を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
他都道府県の取組を参考にしながら、効果的な周知案内を行う必要がある。	認定職業訓練実施団体等に対して、補助金制度の周知や活用を促したが、補助金交付申請は1団体のみであった。また、認定職業訓練制度について周知を行ったが、新たな認定申請にはつながらなかった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	補助金制度を分かりやすく周知案内するとともに、認定職業訓練実施団体の掘り起こしを行っていく必要がある。	⑧ その他	類似の取組を参考にするなど、効果的な周知を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○事業主等が行う職業能力開発に対する支援及び委託訓練の充実ときめ細かな就労支援
主な取組	離職者等再就職訓練事業		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	・ 各種助成制度の周知と活用を促し、事業主等が行う柔軟な職業能力開発に対する支援を推進するとともに、技術革新の動向を捉えた職業能力開発に向けては、民間教育訓練機関等との連携や役割分担により、委託訓練の充実や職業訓練プログラムの創出など、質の高い訓練ときめ細かな就労支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。	県	就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練の実施による早期就職の支援		
		訓練コース数（累計）		
		69コース	69コース（138コース）	69コース（207コース）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/ability/1012135/1012137.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 離職者等再就職訓練事業					予算事業名 離職者等再就職訓練事業		
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度	
各省計上		委託		403,156	413,291	主な財源	実施方法 当初予算額
各省計上		委託		403,156	413,291	各省計上	委託 521,626
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。					就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。		

活動指標名		訓練コース数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		76コース	83コース	70コース	69コース（138コース）	100.0%	順調	離職者等の早期就職に向けた知識・技能を習得させる職業訓練を県内の専修学校や企業など、さまざまな民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

訓練の分野や開講月など、ある程度民間教育訓練機関に判断を委ねたり、応募者が分散して閉講とならないよう訓練の選定を工夫したりすることで、より多くの訓練を実施できた。その結果、離職者に対してより多くの訓練機会を提供できた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映したより適切な定員配分を行い、職業訓練の受講機会の確保を図る。	R6年度の訓練コース設定において、過去の実績や社会の状況を鑑み、需要減した訓練分野のコース数や定員数を見直し、職業訓練の受講機会の確保を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	IT・Web、理容・美容関係の訓練コースでは比較的応募倍率が高く、受講意思があるにもかかわらず訓練を受講できない者が生じている状況がある一方、応募者が少なく閉講したコースもいくつかあった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映したより適切な定員配分を行い、職業訓練の受講機会の確保を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○事業主等が行う職業能力開発に対する支援及び委託訓練の充実ときめ細かな就労支援
主な取組	職業能力開発援護措置事業		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	・各種助成制度の周知と活用を促し、事業主等が行う柔軟な職業能力開発に対する支援を推進するとともに、技術革新の動向を捉えた職業能力開発に向けては、民間教育訓練機関等との連携や役割分担により、委託訓練の充実や職業訓練プログラムの創出など、質の高い訓練ときめ細かな就労支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して、引き続き訓練手当の支給による公共職業訓練の受講を促進する。（支給予定人員：91人）	県	障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することによる職業訓練受講の促進		
		訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数（累計）		
		91名	91名（182名）	91名（273名）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】		関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		職業能力開発援護措置事業			予算事業名		職業能力開発援護措置事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	35,943	34,921		各省計上	直接実施	52,521	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して、引き続き訓練手当の支給による公共職業訓練の受講を促進する。 （支給人員：63人）					障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して、引き続き訓練手当の支給による公共職業訓練の受講を促進する。 （支給予定人員：90人）			

活動指標名	訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	96名	80名	63名	91名（182名）	69.2%	やや遅れ	障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することにより職業訓練受講の促進が図られた。（支給人員：63人）

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が落ち着く中、離職者や新卒者等における雇用保険受給者及び一般（手当の受給のない者）の受講者が増加したが、本制度の受給対象となる障害者、母子家庭の母等の受講者は減少となった。受給対象者が減少した要因は、人手不足にともなう有効求人倍率の上昇など、求職者が職業訓練を受講せずとも就職しやすい環境となっているため、職業訓練受講者数が減少傾向であったと推測される。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。	引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	パンフレットを様々な機関に送付しているが、新たな送付機関の掘り起こし及び広報内容等を検討する。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○民間教育訓練機関等を活用した訓練等の充実
主な取組	離職者等再就職訓練事業（訓練機会の少ない離島地域）		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	・企業や民間教育訓練機関等を活用し、離職者等の再就職訓練の充実、訓練機会の少ない離島地域での訓練、就職を希望する障害者等への訓練、在職者を対象とした訓練等の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。	県	宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施による早期就職の支援		
		訓練コース数（累計）		
		8コース	8コース（16コース）	8コース（24コース）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			離職者等再就職訓練事業			予算事業名			離職者等再就職訓練事業				
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度					
主な財源		実施方法		当初予算額									
各省計上		委託		15,540		5,445		各省計上		委託		4,620	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画							
宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を行った。						宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を行う。							

活動指標名		訓練コース数（累計）		R5年度			進捗状況		活動概要						
実績値		R3年度		R4年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B		進捗状況		活動概要	
実績値		7コース		8コース		2コース		8コース（16コース）		25.0%		大幅遅れ		八重山地域において、就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関等を活用し、〇A・経理関係の職業訓練を2コース行った。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

離島地域で訓練を実施できる訓練機関が少ない中、申請のあったコースの内容等を評価し5コースを選定したが、定員割れにより1コース（八重山地域）、事業者の辞退により2コース（宮古地域）が開講できなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映し、より適切な訓練コース開講や定員配分を行い、職業訓練の受講機会の確保を図る。	離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないこともあり、新規の訓練機関を開拓できなかった。また、これまで実績のあった離島にある企業からの応募が少なく、令和6年度に離島において実施する訓練は例年に比べ少なくなる見込み。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	離島における訓練について、定員割れするコースが多い。離島においては、訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないこともあり、新たな分野での訓練コース開講を検討しても委託先企業が見つかりにくい。	⑥ 変化に対応した取組の改善	定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映した訓練コース開講や定員配分を行い、職業訓練の受講機会の確保を図る。また、オンラインでの企画提案公募説明会を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○民間教育訓練機関等を活用した訓練等の充実
主な取組	障害者能力開発事業費		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	・企業や民間教育訓練機関等を活用し、離職者等の再就職訓練の充実、訓練機会の少ない離島地域での訓練、就職を希望する障害者等への訓練、在職者を対象とした訓練等の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害者の職業能力開発のため、障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。	県	就職を希望する障害者で職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練の実施による早期就職の支援		
		訓練コース数（累計）		
		14コース	14コース（28コース）	14コース（42コース）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課【 098-866-2366 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/ability/1012135/1012136.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		障害者能力開発事業費		予算事業名		障害者能力開発事業費
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	29,021	30,216	各省計上	委託	42,504
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施した。				障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。		

活動指標名	訓練コース数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	9コース	12コース	14コース	14コース（28コース）	100.0%	順調	障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を14コース実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

訓練応募者がいないため6コース閉講となった。しかし、より就職につながりやすい実践能力習得訓練コースを昨年度と比較して多く実施できた。その結果、委託訓練を通して就労に必要な知識・技術を受講者が身につけることができ、障害者の職業能力の開発・向上に繋がった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
社会のニーズは絶えず変化するので、定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会ニーズを反映したより適切な訓練コース開講や定員配分を行い、より多様な職業訓練受講機会の確保を図る。	企業等を委託先とし、事業所現場を活用した訓練を行う実践能力習得訓練コースというより就職に繋がりがやすいコースを多く設定した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	R5年度には20のコースを設定したが、そのうち6コースについて応募者が集まらず閉講となった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	社会のニーズは絶えず変化するので、定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会ニーズを反映したより適切な訓練コース開講や定員配分を行い、より多様な職業訓練受講機会の確保を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	③社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出
			施策の小項目名	〇働きながら学べる機会の提供
主な取組	県立職業能力開発校運営費（在職者訓練の実施）		対応する成果指標	県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数
施策の方向	・企業がeラーニングを活用して従業員に対して行う教育訓練等を支援し、働きながら学べる機会の提供に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県立職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、技能を習得し、職業の安定を図る。	県	県立職業能力開発校において、企業等から求められる訓練ニーズに対応した職業訓練の実施、早期就職及び職業の安定		
		県立職業能力開発校における在職者訓練のコース数（累計）		
		4コース	4コース（8コース）	4コース（12コース）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/kencho/1000011/1017705/1017719.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		浦添職業能力開発校運営費			予算事業名		浦添職業能力開発校運営費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	直接実施	51, 940		65, 874	各省計上	直接実施	70, 479		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
技能を習得し職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施した。					技能を習得し職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施する。				
予算事業名		具志川職業能力開発校運営費			予算事業名		具志川職業能力開発校運営費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	直接実施	51, 940		59, 690	各省計上	直接実施	74, 294		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
技能を習得し職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施した。					技能を習得し職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施する。				
活動指標名	県立職業能力開発校における在職者訓練のコース数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	1コース	5コース	5コース	4コース（8コース）	100.0%	順調			
							県立職業能力開発校において67名に対して在職者訓練を実施した。		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県立職業能力開発校において、在職者訓練を行うことにより技能の習得が図られた。 令和5年度実績値が目標値に届いているため、このような判定となった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施改善案	反映状況
新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。 適切な指導員の配置に努めることで、訓練の質の向上を図り定員充足を図っていく。	令和5年度は、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】へ参加した。 適切な指導員の配置に努めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。	① 執行体制の改善	新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	雇用ニーズを的確に見極め、カリキュラムの見直し等を行い魅力ある在職者訓練を実施することで、訓練定員充足と技能習得を図る必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	カリキュラムの見直し等を行うことで、訓練定員充足と技能習得を図っていく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施 策	③社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出
			施策の小項目名	○多様なニーズに対応する学び直しの機会創出
主な取組	離職者等再就職訓練事業（eラーニングコース）		対応する成果指標	県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数
施策の方向	・産学連携の下、大学、大学院、専修学校等においてキャリアアップ・キャリアチェンジに資するリカレントプログラムの開発・展開を促進し、一人ひとりのキャリア選択に応じた学びを提供できる環境の創出を促進するとともに、企業に勤める社会人のみならず、子育て世代の女性や高齢者等の多様なニーズに対応する学び直しの機会創出に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とするものの育児や介護等で通所制の職業訓練の受講が困難な者に対して、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練によるeラーニングコースを実施することにより、早期就職を支援する。	県	就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施、早期就職の支援		
		年間の訓練コース数（累計）		
		—	1コース	1コース（2コース）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 離職者等再就職訓練事業				予算事業名 離職者等再就職訓練事業			
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
主な財源		実施方法	当初予算額				
各省計上		委託	0	0	各省計上 委託 5,940		
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
eラーニングによる職業訓練コース設定に向けて、事業者に対するヒアリングや公募条件の見直しを行う。				就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関等を活用したeラーニングでの職業訓練を行う。			
活動指標名	年間の訓練コース数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-	-	0コース	1コース	0.0%	大幅遅れ	令和4年度に実施した公募で応募企業がなく、令和5年度にeラーニングコースを設定できなかった。しかし、令和5年度に実施した公募で応募があり、令和6年度の実施候補として選定した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和4年度に初めてeラーニングコースの公募をしたこともあり、周知が不十分であったと考えられる。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
企画提案公募説明会等において一般コースにて職業訓練を実施している企業向け、当該コースの設定検討を依頼する。 すでにeラーニングコースを実施する環境が整っている事業者へのヒアリング、当該事業者が参入しやすいしくみ作りを行う。				事業者へのヒアリングを行ったところ、R4年度に初めてeラーニングコースについて公募したこともあり、事業所において訓練を実施するイメージがなかなか浮かんでいないことが判明した。そのため、対面での企画提案公募説明会を4年ぶりに開催し、一般コースにて職業訓練を実施している企業向け、eラーニングコースの設定検討を依頼した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	eラーニングコースを2コース実施予定であるものの、コース数が少ない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	令和6年度に実施するコースの状況を踏まえながら、ニーズに応じたコースの設定ができるよう、一般コースにて職業訓練を実施している企業に向け、eラーニングコースの設定検討を依頼する。